

平成23年度都道府県がん対策推進事業実施計画書

沖縄県

事業名	がん医療連携体制推進事業	分類番号	(1)
所要額	8,686,000円 (積算内訳は別紙)		
事業実施予定期間	平成23年8月1日 ~ 平成24年3月31日 (平成23年度における実施期間)		
事業実施目的	地域統括相談支援センターを琉球大学医学部附属病院(都道府県がん診療連携拠点病院)に設置し、県独自のピアサポーター養成プログラムを作成するとともに、プログラムを運用できる指導者を育成する。また、プログラム完成後は本島、離島地域のがん患者関係者を対象に研修会を開催し、相談支援センター、患者会等でピアサポートを実施できる人材を育成し、相談支援体制を強化することを目的とする。		
事業の必要性	本県でがんに罹患する者は毎年約5,000人前後と推計されているが、がん診療連携拠点病院に設置されている3箇所の相談支援センターの平成21年度相談件数は580件となっており、相談支援センターの利用率の低迷が問題となっている。相談員(医療従事者等)に相談できず、不安・悩みを抱えているがん患者、家族も多いことから、患者会等でピアサポートを実施できる人材を育成し、相談支援センターと連携した切れめのない相談支援体制の推進を図る必要がある。		
事業内容	都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院に地域統括相談支援センター事業を委託する。同センターにおいては、県独自のピアサポーター養成プログラムを作成するとともに、同プログラムを運用できる指導者を育成する。プログラム完成後は、本島、離島地域のがん患者関係者を対象にピアサポーター養成研修会を開催し、県内各地の相談支援センター、患者会等でピアサポートが実施できる人材を育成する。		
事業の実施により期待される効果	地域統括相談支援センターで育成したピアサポーターが既設の相談支援センターで対応できないピアサポートを実施することにより、より多くのがん患者関係者の悩み・不安の相談に対応するとともに、患者会の相談支援体制の機能強化及び活性化を期待する。 また、同センターは、既設の相談支援センター、患者会、その他がん患者支援団体等と連携し、相談内容の分析・改善を行うとともに、患者と相談支援センターとの円滑な橋渡しをサポートすることで、相談支援センターの利用率向上が期待できる。		

※「事業名」及び「所要額」は、様式1の「事業名」及び「所要額」と一致すること。